

組織目標評価報告書（令和6年度）

部局名： 教師教育開発センター		部局長名： 菅 誠治
目 標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
⑤センター・機構等業務	関連する 中期計画の番号	センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
【全体】 ○教師教育に関する全学センターとしての機能並びにガバナンスを強化する観点から、関係規程等の改正を含めた新しい管理運営体制を構築する。 ○全学の教職課程認定学部の実状・課題について、令和7年度に自己点検評価するための準備の一環として、教育理念・学習目標、授業科目・教育課程の編成実施、学修成果の把握・可視化、教職員組織、情報公表、教職指導、関係機関等との連携などに関する評価内容・指標等を教育学研究科・学部と協力しながら策定する。 ○教員の選考・審査等に関する基準の明確化を図る観点から、教員学部・研究科の教員の教育業績、研究業績及び社会における活動実績に関する評価指標に則した教員の活動評価並びに配置を進める。 【教師教育開発部門】 ○全学教職コア・カリキュラムを着実に実施する。 ○教職課程認定学部の教員を対象とした全学教職課程FD研修会を継続して実施する。 ○全学教職コア・カリキュラムに係る教材の内容を検討し、必要に応じて改訂する。 「教育実習の手引き」と「教育実習記録簿」の改定を行う。 ○全学教職コア・カリキュラムを、教員養成の質保証の観点から、有効性の検証を行うとともに、改善に向けてさらなる研究開発を推進する。 ○その他、数値的な目標として。 ・全学教職課程の修了者数(学部・大学院:70名程度) ・教員採用試験受験者数(学部・大学院:20名程度) ・教員採用試験二次試験合格者数(学部・大学院:10名程度) 【教職支援部門】 ○学生のアンケート調査などを踏まえ、教職を希望する学生の指導体制や指導内容の充実を図り、利用者の要望に応える教職相談室運営を進める。 ○学生の教職に対する意欲を向上させる観点から、高年次教養科目「教師力養成演習」や教職ガイダンスを円滑に実施し、その内容・方法の分析・評価－改善を組織的・継続的に実施する。 【教職コラボレーション部門】 ○岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、岡山大学の連携協力を調整・推進するなかで三者の互恵関係を構築し、地域の教育課題を協働的に解決していく地域共生型循環社会の実現を図る。 ○スクールボランティアオリエンテーションの実施等により、スクールボランティアの意義を周知するとともに情報を学生に提供し、教員としての資質・能力の向上を計画的に実施する。 【理数系教員養成事業部門】 ○岡山県・岡山市教育委員会、小・中学校の教育研究会等と連携しながら、受講者のニーズに寄り添い、時代の変化に対応できるCST養成プログラムを開発・実施する。 ○理科教育推進のための研修会を実施し、若手教員を中心とする教員の指導力向上や授業改善を支援するとともに、地域や学校におけるCSTの活動を伴走しながら、援助する。		【全体】 1. 全学の教師教育に関する業務を担う機能及びガバナンスの強化を図る観点から、関係規程等の改正・整備を進め、理事(教学担当)を長とし、そのもとに3人の副センター長を配置する新しい管理運営体制を構築した。 2. 教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令に基づいた教職課程認定学部の自己点検・評価について、令和5年度に立ち上げたワーキンググループの検討を踏まえ、 全学共通の評価項目・指標等を策定した 。これは、評価センターを通じて教職課程認定学部へ周知されるとともに、令和6年度 of 教育学部の自己点検・評価に先行的に用いられた。 3. 教育学部・教育学研究科と共同で教員の教育業績、研究業績及び社会における活動実績に関する評価指標に則した教員の活動評価を継続的に実施している。 【教師教育開発部門】 1. 全学教職コア・カリキュラムの一環として1年次を対象に「新入生対象 全学教職課程履修説明会(4/4・木)」 「全学教職オリエンテーションⅠ(5/8・水、5/10・金、5/22・水、5/24・金)」 「同Ⅱ(10/22・火、10/23・水)」を実施した。さらに教職入門B(2年次)、教育実習基礎研究(3年次)、教職実践演習(4年次)を実施した。 2. 文学部(7/5・金)、理学部(11/27・水)でFD研修会を(1時間程度)を実施した。 3. 教育実習基礎研究並びに教職実践演習の学生用ガイドブック・指導者用ハンドブックの改訂を行った。また、教育職員免許法改正に対応するため、令和7年度入学生用に『教職課程履修ハンドブック』を改訂した。 4. 全学教職コア・カリキュラムの科目修了ごとに受講者調査を行い、得られた結果を検証のうえ、センター運営委員会及び全学教職課程運営委員会にて報告し、授業改善等への具体策を検討した。 【教職支援部門】 1. 4～1月末現在までの利用者数は延べ2,891人であった(昨年同時期は3,339人)。相談室利用者の内定率は、非利用者と比較して高い傾向が継続している。 2. 「教師力養成演習」の今年度の履修者は、16名(昨年度27名)であった。履修者以外の受講者は、延べ118名(内、学部7名)で、昨年度(71名)より47名増えた。受講した学生の満足度は毎回高く「演習で学んだことは自分の将来にとても役にたつ」と回答した割合の平均は98%であった。 【教職コラボレーション部門】 1. 岡山県教育委員会との連携協力会議(7月31日)、岡山市教育委員会との連携協力会議(7月16日)、及び三者合同連携協力会議(11月25日)を開催するとともに、今年度の各種連携協力事業の概要等を「連携協力事業研究報告書」にまとめた。 2. Moodle内の「スクールボランティアビューロー」等とおして、学生に県内のスクールボランティアに関する情報を適宜提供した。岡山市教育委員会と連携協力し、本学を会場に学校ボランティア支援システム「VALEO」の研修・登録会を5月29日に実施した。(登録者数542名) 【理数系教員養成事業部門】 1. 学生CST養成プログラムにおいては、第12期生として小学校コース7名、中学校コース9名(学部生6名、教職大学院生3名)、現職CST養成プログラムにおいては、第13期として、小学校コース3名、中学校コース7名がプログラムの履修を始めた。 2. 学生を対象としたプログラムでは、探究的な授業作りに主眼を置き、実験器具の使い方や、模擬授業を行ったりするなど、現場で通用する力の育成を目指した。現職を対象としたプログラムでは、日常の授業改善や地域での研修会・研究会等で活用できる教材や資料を作成し、各講座や地域の研修会等で活用した。 3. 教育委員会や教育研究会と連携した研修会や校内研修等の指導・助言(12回)を行った。

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。
注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。